

英国中銀、10年ぶりの利上げ実施

ポイント① ポンド安からインフレ率上昇

11月2日、英国の中央銀行であるイングランド銀行は、政策金利を0.25%から0.5%に引き上げることを決定しました。利上げは2007年7月以来です。

今回の利上げの背景には、昨年6月のEU(欧州連合)離脱を決めた国民投票をきっかけにしたポンド安による輸入物価の上昇などから、インフレ率が上昇したことがあります。2017年9月の消費者物価指数は前年同月比+3.0%と、2012年4月以来の水準に上昇しました。エネルギー、食品、酒類、タバコを除くコア・ベースでも同+2.7%と、イングランド銀行の政策目標の+2.0%を超え、インフレ率の上昇が為替レートの影響を受けやすいエネルギーや食品に留まらず、全般的に広がっていることを示唆しています。イングランド銀行は2020年まで2%を上回るインフレ率が続くとの見通しを示しています。

ポイント② 雇用情勢は堅調

一方、英国の景気はBREXIT(英国のEU離脱)による企業の景況感悪化などが懸念されたものの、ポンド安による輸出競争力の改善などもあり、概ね堅調に推移しています。

特に失業率は7、8月には4.3%と、1975年6月以来の低水準となっています。雇用が逼迫しているために労働コストが高まり、輸入物価上昇と合わせて、国内物価全般を押し上げてきた面もあるようです。

ポイント③ BREXITの先行きに不透明感

ただ、英国とEUとのBREXITを巡る交渉は遅れがちで、離脱後の貿易、金融取引などには不透明感があり、英国の景気にも影響する懸念があります。

景気に対する配慮などから、イングランド銀行は将来の利上げは、緩やかかつ限定的だろうとしています。

金融市場では、今回の利上げは事前にかなり予想されていた上、追加利上げを急がない姿勢が示されたことで、利上げ発表後、英国10年物国債利回りは低下し、ポンドは米ドル、ユーロなどに対して下落しました。

今後もイングランド銀行は、インフレ率と景気情勢の両方に目を配りながら、慎重に金融政策の運営を行なうものと予想されます。

重要
イベント

11月10日 英鉱工業生産指数(9月)
11月14日 英消費者物価指数(10月)
11月15日 英ILOベース失業率(9月)

図1：英国の政策金利と10年物国債利回り



図2：英国のインフレ率



図3：ポンドの対米ドル・ユーロ・円為替レート



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。